

平成26年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン
 コード番号 3350 URL <http://www.redplanetjapan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野間 史敏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長 (氏名) 丹藤 昌彦
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 050-5835-0966

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第1四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	459	—	△98	—	△99	—	△100	—
25年9月期第1四半期	425	—	0	—	△34	—	△33	—

(注) 包括利益 26年9月期第1四半期 △100百万円 (—%) 25年9月期第1四半期 △33百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第1四半期	△1.63	—
25年9月期第1四半期	△1.19	—

(注) 1. 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首の当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

2. 当社は、平成25年9月期より決算期を毎年8月31日から9月30日に変更しているため、対前年同四半期増減率は記載を省略していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	3,665	—	2,683	—	73.2	—
25年9月期	1,873	—	916	—	41.3	—

(参考) 自己資本 26年9月期第1四半期 2,683百万円 25年9月期 773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年9月期	—	—	—	—	—
26年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	12.5	△165	—	△165	—	△165	—	△3.00
通期	2,400	—	△250	—	△250	—	△250	—	△4.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成25年9月期は決算期変更により13か月決算のため、通期の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期1Q	105,332,237 株	25年9月期	55,058,351 株
② 期末自己株式数	26年9月期1Q	50,100 株	25年9月期	50,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期1Q	61,565,714 株	25年9月期1Q	16,197,200 株

(注) 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株に株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビューは行っていません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による金融緩和政策の継続や財政政策を背景に、円安や株高が進行し、景況感や消費者マインドの回復に明るい兆しが見られたものの、円安に伴う商品の値上がりや消費税増税など将来への不安などから、本格的な回復には至っておりません。また、海外では、中国での経済成長の鈍化や東南アジアにおける通貨安、株安等による景気減速の動きが見られるものの、引き続き需要は増加傾向であります。

このような状況下、当社グループは、既存事業であります音楽事業を中心に事業展開してまいりましたが、新たな事業としてホテル事業を開始し、音楽事業に続く柱となるべく強化を図っております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における状況は、既存事業である音楽市場は厳しい状況が続いているものの、概ね順調に推移いたしました。しかしながら、新たに開始しておりますホテル事業の強化に伴う販売費及び一般管理費等の増加により厳しい状況となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は459百万円、営業損失98百万円、経常損失99百万円、当期純損失100百万円となりました。

また、当社は平成25年4月24日開催の臨時株主総会決議により決算期変更しているため、前年同期比は記載しておりません。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(ディストリビューション事業)

当社連結子会社ダイキサウンド株式会社が支援するアーティストの音楽CD・DVDは、音楽市場が厳しい中、ニッチ市場を中心にしたアーティストが好調に推移したことなどから、連結売上高423百万円となりました。

利益面につきましては、上記売上高が順調に推移したものの、販売費及び一般管理費をカバーするには至らず、営業損失33百万円となりました。

(ホテル事業)

新たな事業の開始により報告セグメントに追加された、ホテル事業に関しましては、平成25年8月に第1棟目となるホテルを「チューン那覇沖縄」としてオープンし、売上高35百万円となりました。

利益面につきましては、更なるホテル事業の強化に伴う人材の確保等により、営業損失63百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,791百万円増加しました。これは主に第2回ライツ・オファリング(ノン・コミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による資金調達の実施により、現金及び預金が1,763百万円、資本金が1,005百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は981百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金34百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末から1,767百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月期の連結業績予想につきましては、平成25年11月13日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期 間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,210	2,143,892
受取手形及び売掛金	218,031	285,592
商品及び製品	16,025	17,196
原材料及び貯蔵品	46	99
短期貸付金	50,000	—
その他	79,308	74,618
貸倒引当金	△28,947	△16,890
流動資産合計	714,674	2,504,508
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物	839,199	841,146
その他	263,727	251,567
有形固定資産合計	1,102,926	1,092,714
無形固定資産		
のれん	—	22,820
その他	7,266	7,217
無形固定資産合計	7,266	30,037
投資その他の資産		
固定化営業債権	103,730	119,631
その他	145,852	132,633
貸倒引当金	△200,456	△214,275
投資その他の資産合計	49,126	37,989
固定資産合計	1,159,319	1,160,742
資産合計	1,873,993	3,665,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,411	332,137
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払費用	44,241	59,737
未払法人税等	2,153	354
返品調整引当金	4,264	4,348
その他	43,156	21,893
流動負債合計	401,222	428,466
固定負債		
長期借入金	536,676	534,177
退職給付引当金	15,692	16,767
その他	3,976	1,968
固定負債合計	556,344	552,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期 間 (平成25年12月31日)
負債合計	957,567	981,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,861	1,444,339
資本剰余金	667,814	1,673,292
利益剰余金	△195,187	△295,719
自己株式	△138,041	△138,041
株主資本合計	773,447	2,683,870
少数株主持分	142,978	—
純資産合計	916,426	2,683,870
負債純資産合計	1,873,993	3,665,251

四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	425,085	459,123
売上原価	323,222	358,021
売上総利益	101,862	101,101
返品調整引当金戻入額	1,585	—
返品調整引当金繰入額	—	84
差引売上総利益	103,448	101,017
販売費及び一般管理費	102,696	199,488
営業利益又は営業損失(△)	751	△98,470
営業外収益		
受取利息	68	293
商標権売却益	—	2,045
償却債権取立益	253	—
その他	87	38
営業外収益合計	409	2,376
営業外費用		
支払利息	65	3,008
貸倒引当金繰入額	36,000	—
株式交付費	—	783
その他	—	53
営業外費用合計	36,065	3,845
経常損失(△)	△34,903	△99,939
特別利益		
子会社株式売却益	2,328	—
特別利益合計	2,328	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,575	△99,939
法人税、住民税及び事業税	432	592
法人税等合計	432	592
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33,007	△100,532
四半期純損失(△)	△33,007	△100,532

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33,007	△100,532
その他の包括利益		
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△33,007	△100,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,007	△100,532
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年10月9日付の当社「第2回ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に関するお知らせ」による新株予約権の行使等により、前連結会計年度末に比べ資本金1,005,477千円、資本準備金が1,005,477千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,444,339千円、資本準備金が1,673,292千円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ディストリビューション事業	ソリューション事業	ホテル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	369,791	55,294	—	425,085	—	425,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	369,791	55,294	—	425,085	—	425,085
セグメント利益又は損失(△)	△23,281	24,997	—	1,715	△964	751

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△964千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ディストリビュー ション事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	423,594	35,529	459,123	—	459,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	423,594	35,529	459,123	—	459,123
セグメント利益又は損失(△)	△33,409	△63,975	△97,384	△1,085	△98,470

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ホテル事業」セグメントにおいて、チューン那覇匿名組合の持分の追加取得により、のれんが増加しております。当該のれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては24,021千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年9月期の第3四半期連結会計期間より、ホテル資産管理・運営を目的とした事業を開始したことに伴い、報告セグメントを従来の「ディストリビューション事業」及び「ソリューション事業」の2区分から、「ディストリビューション事業」、「ソリューション事業」及び「ホテル事業」の3区分に変更してはりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「ソリューション事業」を撤退しております。

これにより、当第1四半期連結会計期間より「ディストリビューション事業」、「ホテル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年2月5日開催の当社取締役会において、当社の取締役及び監査役並びに当社子会社の取締役及び監査役に対し、中長期的な当社グループの業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社グループの結束力をさらに高めることを目的として、新株予約権を有償発行することを決議いたしました。

第3回新株予約権(有償ストックオプション)

1. 新株予約権の割当日

平成26年2月21日

2. 新株予約権の発行数

132,000個(上限)

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 13,200,000株(上限)

4. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たりの発行価額 60円

5. 行使価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金37円とする。

6. 払込期日

平成26年3月31日

7. 新株予約権の行使期間

平成26年2月21日から平成34年2月20日までとする。

8. 新株予約権の割当対象者

当社取締役及び監査役 8名 79,500個

当社子会社取締役及び監査役 7名 52,500個

9. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

10. 新株予約権の払込金額の算定方法

第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に決定したものであります。

11. 新株予約権の行使の条件

①割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間（当日を含む21取引日）の平均値が一度でも行使価額（但し、上記3.（2）に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）に15%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額（但し、上記3.（2）に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合

(c) 当社が上場廃止となり、破産、民事再生、会社更生、特別清算その他これに類する法的手続の各手続開始の申立てがなされ、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

②新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

③本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

④各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。